

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月4日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	28,967 (14,773)	22,051 (10,426)	54,271
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	5,290	109	5,100
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失( ) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,548 (1,816)	102 ( 364)	3,554
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,638	2,817	4,048
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	88,395	81,296	85,816
総資産額 (百万円)	998,406	852,011	888,116
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( ) (第2四半期連結会計期間) (円)	12.39 (6.36)	0.36 ( 1.30)	12.46
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( ) (円)	12.39	0.37	12.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.9	9.5	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,786	43,673	766
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	3,767	5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,936	22,255	673
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	68,056	76,558	59,756

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約の解約期日を2016年9月30日から2017年2月28日に変更しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社（連結子会社）	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	2017年2月28日付で解約。ただし、2016年11月末日までに通知することにより解約期日を変更することができる。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	28,967	22,051	6,916	23.9%減
収益合計	29,016	23,390	5,627	19.4%減
販売費及び一般管理費	20,794	19,973	821	3.9%減
費用合計	23,726	23,281	445	1.9%減
税引前四半期利益	5,290	109	5,181	97.9%減
法人所得税費用	1,745	279	1,466	84.0%減
四半期利益又は損失（ ）	3,545	170	3,715	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失（ ）	3,548	102	3,651	-

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の世界経済は、米国を中心に概ね底堅く推移しました。2016年6月に行われた英国のEU離脱を問う国民投票で事前の予想に反して離脱派が勝利したことを受け、一時は株式市場等が混乱する場面もありましたが徐々に混乱は収束し、その後、世界的に株価は概ね安定的に推移しました。当第2四半期連結累計期間の前半は安全資産への需要の高まりなどから世界的に金利は低下傾向となりましたが、日米欧の中央銀行の金融政策の変更への思惑などから当第2四半期連結累計期間の後半は世界的にやや金利が上昇傾向となりました。

このような環境の下、主に日本及び米国セグメントで株式取引が減少し、セグメント別の状況に記載のとおり、日本セグメントの1営業日平均委託売買代金及び米国セグメントのDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は前第2四半期連結累計期間比で減少したため、当第2四半期連結累計期間の受入手数料は12,903百万円（前第2四半期連結累計期間比25.7%減）となりました。また、トレーディング損益が2,385百万円（同36.3%減）、金融収益が6,362百万円（同14.3%減）となり、営業収益は22,051百万円（同23.9%減）となりました。

日本セグメントにおいて、その他の収益に事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円、関連会社株式売却益247百万円を計上したことなどから、収益合計は23,390百万円（同19.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおいてはシステム関連費用が増加したものの、米国セグメントにおいて為替の影響により円換算後では減少したことなどから19,973百万円（同3.9%減）となりました。また、米国セグメントにおいて、その他の費用にFX事業に関する事業整理損145百万円を計上したことなどから、費用合計は23,281百万円（同1.9%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は109百万円（同97.9%減）、法人所得税費用が279百万円（同84.0%減）となったことから、四半期損失は170百万円（前第2四半期連結累計期間は3,545百万円の四半期利益）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は102百万円（前第2四半期連結累計期間は3,548百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	10,809	7,502	3,307	30.6%減
トレーディング損益	3,140	2,386	754	24.0%減
金融収益	4,437	3,736	701	15.8%減
その他の営業収益	94	139	46	48.9%増
営業収益	18,480	13,763	4,717	25.5%減
金融費用	1,255	1,020	235	18.7%減
販売費及び一般管理費	11,623	12,159	537	4.6%増
その他の収益費用(純額)	289	238	527	-
持分法による投資利益又は損失( )	12	22	34	-
セグメント利益又は損失( ) (税引前四半期利益又は損失( ))	5,325	799	4,526	85.0%減

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、有効求人倍率が上昇するなど労働市場は引き続き回復傾向にあるものの、個人消費の低迷などを受け2016年4月から6月期の実質GDPの2次速報値は前四半期比年率換算0.7%増にとどまりました。こうした状況を受け日本政府は2016年8月に事業規模約28.1兆円の大規模な経済対策を閣議決定し、また、日本銀行は2016年9月にETFの買い入れ金額の増額や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。米ドルの対円レートは2016年7月以降100円台前半で長く推移し、一時は100円を割り込む水準まで円高が進行しました。日経平均株価は英国のEU離脱問題を受け一時15,000円を割り込んだものの、その後は16,000円台で推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆697億円(前第2四半期連結累計期間比26.7%減)となりました。

日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の1営業日平均委託売買代金は524億円(同33.7%減)となり、受入手数料が7,502百万円(同30.6%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が2,386百万円(同24.0%減)となりました。さらに、信用取引収益の減少により金融収益が3,736百万円(同15.8%減)となったことなどから、営業収益は13,763百万円(同25.5%減)となりました。

金融費用は信用取引費用の減少により1,020百万円(同18.7%減)となり、金融収支は2,716百万円(同14.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により取引関係費は減少したものの、日本株取引プラットフォームや証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、12,159百万円(同4.6%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が238百万円の利益(前第2四半期連結累計期間は289百万円の損失)となっていますが、これには既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期することによる事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は799百万円(前第2四半期連結累計期間比85.0%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,354	5,294	1,060	16.7%減
トレーディング損益	607	-	607	100.0%減
金融収益	2,970	2,608	362	12.2%減
売上収益	1,155	772	383	33.2%減
その他の営業収益	589	680	91	15.5%増
営業収益	11,675	9,354	2,321	19.9%減
金融費用	1,259	1,028	230	18.3%減
売上原価	1,010	673	336	33.3%減
販売費及び一般管理費	9,236	8,032	1,204	13.0%減
その他の収益費用(純額)	141	217	75	-
セグメント利益又は損失( )	30	596	625	-
(税引前四半期利益又は損失( ))				

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅く推移したことなどにより堅調に推移しました。引き続き労働市場が堅調な改善を続けていることなどを理由に連邦準備制度理事会（FRB）は2015年12月以来のフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げを検討しましたが、一部経済指標が弱含んだことなどから見送りました。低金利政策の長期化や原油価格の上昇などを背景に米国株は上昇し、NYダウ平均などの主要株価指数は史上最高値を更新しましたが、当第2四半期連結累計期間を通じて狭いレンジで推移しました。

市場のボラティリティ（値動きの度合い）をもとに算出されるVIX指数は、2016年6月の英国の国民投票直後や2016年9月にフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げ実施の思惑が高まった際に上昇する時期がありましたが、概ね低水準で推移し、前第2四半期連結累計期間比では下落しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前第2四半期連結累計期間比で13.1%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは103,030件（前第2四半期連結累計期間比12.1%減）となり、受入手数料は5,294百万円（同16.7%減）となりました。また、金融収益は有価証券貸借取引収益は減少したものの、預託金及び金銭の信託から発生する受取利息の増加などにより米ドルベースでは1.0%増加し、円換算後では2,608百万円（同12.2%減）となりました。その結果、営業収益は9,354百万円（同19.9%減）となりました。なお、前連結会計年度にFX事業のリテール口座を売却したため、当第2四半期連結累計期間はトレーディング損益の計上はありません。

金融費用は有価証券貸借取引費用の減少により1,028百万円（同18.3%減）となり、金融収支は米ドルベースで6.2%の増加、円換算後では1,580百万円（同7.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、FX事業に関する取引関係費が減少したものの、人員削減に伴って発生した一時金による人件費の増加、システム関連費用の増加などの結果、米ドルベースで0.1%増加し、円換算後では8,032百万円（同13.0%減）となりました。

その他の収益費用（純額）が217百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は141百万円の損失）となっていますが、これにはFX事業に関する追加の事業整理損145百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は596百万円（前第2四半期連結累計期間は30百万円のセグメント利益）となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	277	160	117	42.3%減
トレーディング損益	0	1	1	-
金融収益	114	115	1	0.9%増
その他の営業収益	92	67	25	27.4%減
営業収益	482	340	142	29.5%減
金融費用	3	2	2	43.6%減
販売費及び一般管理費	383	339	44	11.5%減
その他の収益費用(純額)	3	2	2	-
持分法による投資利益又は損失( )	32	23	9	-
セグメント利益又は損失( )	60	26	86	-
(税引前四半期利益又は損失( ))				

当第2四半期連結累計期間の香港の株式市場は、昨年の夏場以降不安視されていた中国経済がやや改善したとみられること、米国でのフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げの見送りなどを背景に概ね底堅く推移しました。2016年6月末に20,000ポイント台後半だったハンセン指数は2016年9月に一時24,000ポイントの節目を回復するなど7月以降ほぼ一本調子の大幅上昇となりました。なお、前第2四半期連結累計期間は株式市場が活況であったため、当第2四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日当たりの売買代金は、前第2四半期連結累計期間比で51.0%減少しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で13.2%円高となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のDARTsは1,074件(前第2四半期連結累計期間比39.1%減)となり、受入手数料が160百万円(同42.3%減)となりました。また、金融収益が115百万円(同0.9%増)となり、営業収益は340百万円(同29.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は339百万円(同11.5%減)となり、また、持分法による投資損失は23百万円(前第2四半期連結累計期間は32百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は26百万円(前第2四半期連結累計期間は60百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月末)	増減
資産合計	888,116	852,011	36,106
負債合計	802,094	770,330	31,764
資本合計	86,022	81,681	4,342
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,296	4,519

当第2四半期連結会計期間の資産については、現金及び現金同等物などが増加したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産、その他の金融資産などの減少により資産合計は852,011百万円(前連結会計年度末比36,106百万円減)となりました。また、受入保証金、社債及び借入金などの減少により負債合計は770,330百万円(同31,764百万円減)となりました。

資本合計は、新株予約権の発行により37百万円増加したものの、四半期損失により170百万円、その他の包括利益により2,715百万円、配当金の支払により739百万円、自己株式の取得により1,000百万円減少した結果81,681百万円(同4,342百万円減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	43,673	37,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	3,767	3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936	22,255	18,319

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入43,673百万円(前第2四半期連結累計期間は5,786百万円の収入)、投資活動による支出3,767百万円(同39百万円の支出)及び財務活動による支出22,255百万円(同3,936百万円の支出)でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は76,558百万円(前連結会計年度末比16,802百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、43,673百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により20,340百万円、短期貸付金の増減により19,677百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により19,206百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により11,489百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により6,191百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,767百万円となりました。

無形資産の取得により3,870百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、22,255百万円となりました。

長期借入債務の調達により24,902百万円、社債の発行による収入により2,996百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により23,394百万円、長期借入債務の返済により23,300百万円、社債の償還による支出により2,000百万円、自己株式の取得により1,000百万円、配当金の支払により739百万円の資金を使用しました。



( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度に比べ100名減少し、871名となりました。この主な理由は、米国セグメントにおいて人員削減を実施したことによるものです。これにより、米国セグメントの従業員数は前連結会計年度に比べ109名減少し、472名となりました。

なお、従業員数は就業員数であります。

( 6 ) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	284,134,300	284,134,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	284,134,300	284,134,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	284,134,300	-	10,393	-	43,266

( 6 ) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社静岡銀行 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地 ( 東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号 )	71,536,100	25.18
株式会社松本	東京都千代田区麹町二丁目 4 番地 1	17,243,200	6.07
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティファンズ ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	12,156,649	4.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	8,894,896	3.13
松本 大	東京都新宿区	7,492,000	2.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	6,063,800	2.13
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座 8 丁目 4 - 17号	5,720,000	2.01
株式会社クレディセゾン	東京都東池袋 3 丁目 1 番 1 号	3,712,200	1.31
ビービーエイチ フォー フィデリティー スモール キャップ ストック ファンド ( 常任代理人 三菱東京UFJ銀行 )	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 )	3,711,300	1.31
マネックスグループ株式会社(自己株式保有口)	東京都千代田区麹町二丁目 4 番地 1	3,542,600	1.25
計	-	140,072,745	49.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,616,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,506,600	2,795,066	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	-
発行済株式総数	284,134,300	-	-
総株主の議決権	-	2,795,066	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マネックスグループ 株式会社	東京都千代田区麹町二 丁目4番地1	3,542,600	-	3,542,600	1.25
マネックス証券 株式会社(注)	東京都千代田区麹町二 丁目4番地1	1,073,900	-	1,073,900	0.38
計	-	4,616,500	-	4,616,500	1.62

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	共同チーフ・フィナン シャル・オフィサ - 兼 財務部長	執行役	共同チーフ・フィナン シャル・オフィサ -	上田 雅貴	2016年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>収益</b>			
受入手数料	6	17,372	12,903
トレーディング損益		3,747	2,385
金融収益		7,423	6,362
その他の営業収益		425	401
営業収益計		28,967	22,051
その他の金融収益		27	643
その他の収益	7	22	696
収益合計		29,016	23,390
<b>費用</b>			
金融費用		2,517	1,950
販売費及び一般管理費		20,794	19,973
その他の金融費用	8	153	987
その他の費用		243	325
持分法による投資損失		20	46
費用合計		23,726	23,281
税引前四半期利益		5,290	109
法人所得税費用		1,745	279
四半期利益又は損失( )		3,545	170
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		3,548	102
非支配持分		3	67
四半期利益又は損失( )		3,545	170
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失</b>			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	14	12.39	0.36
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)		12.39	0.37

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
<b>収益</b>			
受入手数料	6	8,872	6,096
トレーディング損益		1,934	1,076
金融収益		3,753	3,090
その他の営業収益		213	164
営業収益計		14,773	10,426
その他の金融収益		50	288
その他の収益	7	4	175
収益合計		14,719	10,890
<b>費用</b>			
金融費用		1,283	961
販売費及び一般管理費		10,277	9,855
その他の金融費用	8	123	418
その他の費用		233	72
持分法による投資損失		15	31
費用合計		11,930	11,337
税引前四半期利益又は損失( )		2,789	447
法人所得税費用		976	44
四半期利益又は損失( )		1,813	403
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		1,816	364
非支配持分		3	39
四半期利益又は損失( )		1,813	403
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	14	6.36	1.30
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)		6.36	1.30

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日 )
四半期利益又は損失 ( )		3,545	170
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		837	146
ヘッジ手段の公正価値の変動	9	293	232
在外営業活動体の換算差額		73	2,599
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		34	29
税引後その他の包括利益		1,090	2,715
四半期包括利益		4,635	2,885
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,638	2,817
非支配持分		3	67
四半期包括利益		4,635	2,885



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益又は損失( )	1,813	403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	818	414
ヘッジ手段の公正価値の変動	411	368
在外営業活動体の換算差額	602	432
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	10	26
税引後その他の包括利益	617	1,240
四半期包括利益	2,430	1,643
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,433	1,604
非支配持分	3	39
四半期包括利益	2,430	1,643

( 3 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2016年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2016年 9月30日 )
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物	9 , 11	61,902	77,747
預託金及び金銭の信託	9 , 10	497,442	486,924
商品有価証券等	9 , 10	2,945	1,989
デリバティブ資産	9 , 10	19,153	19,562
有価証券投資	9 , 10	3,707	4,294
信用取引資産	9	149,236	128,144
有価証券担保貸付金	9	31,628	36,055
その他の金融資産	9 , 10	64,272	41,907
有形固定資産		2,457	2,121
無形資産		53,053	51,823
持分法投資		1,125	372
繰延税金資産		8	8
その他の資産		1,187	1,063
資産合計		888,116	852,011
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
商品有価証券等	9 , 10	-	11
デリバティブ負債	9 , 10	7,178	4,137
信用取引負債	9	33,006	31,121
有価証券担保借入金	9	71,974	70,766
預り金	9	350,904	358,969
受入保証金	9	170,666	159,799
社債及び借入金	9	154,261	133,024
その他の金融負債	9	5,868	6,384
引当金		2,556	2,029
未払法人税等		1,505	243
繰延税金負債		3,161	3,065
その他の負債		1,014	784
負債合計		802,094	770,330
<b>資本</b>			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,547
自己株式	12	-	1,000
利益剰余金		22,380	21,539
その他の資本の構成要素		12,532	9,817
親会社の所有者に帰属する持分		85,816	81,296
非支配持分		207	384
資本合計		86,022	81,681
負債及び資本合計		888,116	852,011

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素								計	合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	-	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	-	86,932
四半期利益	-	-	-	3,548	-	-	-	-	-	3,548	3	3,545
その他の包括利益	-	-	-	-	837	293	73	34	1,090	1,090	-	1,090
四半期包括利益	-	-	-	3,548	837	293	73	34	1,090	4,638	3	4,635
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	2,014	-	-	-	-	-	2,014	-	2,014
自己株式の取得	12	-	-	1,162	-	-	-	-	-	1,162	-	1,162
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	98
所有者との取引額合計	-	-	1,162	2,014	-	-	-	-	-	3,176	98	3,078
2015年9月30日残高	10,394	40,510	1,162	25,525	2,449	394	10,182	103	13,128	88,395	95	88,490

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素								計	合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2016年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022
四半期利益	-	-	-	102	-	-	-	-	-	102	67	170
その他の包括利益	-	-	-	-	146	232	2,599	29	2,715	2,715	-	2,715
四半期包括利益	-	-	-	102	146	232	2,599	29	2,715	2,817	67	2,885
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	739	-	-	-	-	-	739	-	739
自己株式の取得	12	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000
新株予約権の発行	-	37	-	-	-	-	-	-	-	37	-	37
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245	245
所有者との取引額合計	-	37	1,000	739	-	-	-	-	-	1,702	245	1,457
2016年9月30日残高	10,394	40,547	1,000	21,539	3,515	368	5,877	57	9,817	81,296	384	81,681

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	5,290	109
減価償却費及び償却費	2,364	3,189
事業整理損	-	145
事務委託契約解約損引当金戻入額	-	428
関連会社株式売却益	-	247
金融収益及び金融費用	4,781	4,068
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	6,891	3,825
信用取引資産及び信用取引負債の増減	20,523	19,206
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	10,753	6,191
預託金及び金銭の信託の増減	1,176	11,489
受入保証金及び預り金の増減	19,453	20,340
短期貸付金の増減	2,699	19,677
その他	8,802	4,120
小計	737	40,539
利息及び配当金の受取額	7,042	6,210
利息の支払額	2,361	2,192
法人所得税等の還付額又は支払額( )	367	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	43,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券投資等の取得による支出	9	4
有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,384	101
有形固定資産の取得による支出	228	321
無形資産の取得による支出	4,916	3,870
共同支配企業の取得による支出	288	12
関連会社の売却による収入	-	295
その他	18	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	3,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	389	23,394
社債の発行による収入	-	2,996
社債の償還による支出	-	2,000
長期借入債務の調達による収入	-	24,902
長期借入債務の返済による支出	1,250	23,300
自己株式の取得による支出	1,162	1,000
配当金の支払額	2,010	739
非支配持分からの払込による収入	-	245
非支配持分への子会社株式の売却による 収入	98	-
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936	22,255
現金及び現金同等物の増減額	1,811	17,652
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756
現金及び現金同等物の為替換算による影響	91	850
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 68,056	76,558

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

## 5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,316	10,190	461	28,967	-	28,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	164	1,485	21	1,670	1,670	-
計	18,480	11,675	482	30,637	1,670	28,967
金融費用	1,255	1,259	3	2,517	-	2,517
売上原価	-	1,010	-	1,010	1,010	-
減価償却費及び償却費	1,443	874	47	2,364	-	2,364
その他の販売費及び一般管理費	10,180	8,362	336	18,878	448	18,430
その他の収益費用（純額）	289	141	3	434	88	346
持分法による投資利益又は損失（ ）	12	-	32	20	-	20
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	5,325	30	60	5,415	125	5,290

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,437	2,970	114	7,521	98	7,423
売上収益	-	1,155	-	1,155	1,155	-

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,652	8,063	336	22,051	-	22,051
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	1,292	4	1,407	1,407	-
計	13,763	9,354	340	23,458	1,407	22,051
金融費用	1,020	1,028	2	2,050	100	1,950
売上原価	-	673	-	673	673	-
減価償却費及び償却費	2,226	926	38	3,189	-	3,189
その他の販売費及び一般管理費	9,933	7,106	301	17,341	558	16,783
その他の収益費用(純額)	238	217	2	19	8	27
持分法による投資利益又は損失( )	22	-	23	46	-	46
セグメント利益又は損失( )	799	596	26	177	69	109
(税引前四半期利益又は損失( ))						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,736	2,608	115	6,459	97	6,362
売上収益	-	772	-	772	772	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,153	5,414	206	14,773	-	14,773
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	95	1,334	9	1,438	1,438	-
計	9,247	6,748	216	16,211	1,438	14,773
金融費用	614	668	1	1,283	-	1,283
売上原価	-	1,010	-	1,010	1,010	-
減価償却費及び償却費	758	428	23	1,209	-	1,209
その他の販売費及び一般管理費	5,090	4,057	170	9,317	250	9,068
その他の収益費用(純額)	160	276	3	438	29	410
持分法による投資利益又は損失( )	1	-	16	15	-	15
セグメント利益又は損失( )	2,626	310	3	2,939	151	2,789
(税引前四半期利益又は損失( ))						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,189	1,561	56	3,806	53	3,753
売上収益	-	1,155	-	1,155	1,155	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。



当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	6,374	3,882	170	10,426	-	10,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	61	984	2	1,047	1,047	-
計	6,435	4,866	172	11,474	1,047	10,426
金融費用	482	534	1	1,017	56	961
売上原価	-	654	-	654	654	-
減価償却費及び償却費	1,135	456	18	1,609	-	1,609
その他の販売費及び一般管理費	4,957	3,385	153	8,495	250	8,245
その他の収益費用（純額）	29	19	0	48	21	27
持分法による投資利益又は損失（ ）	15	-	16	31	-	31
セグメント利益又は損失（ ）	182	183	16	381	66	447
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	1,759	1,332	54	3,145	55	3,090
売上収益	-	750	-	750	750	-

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	13,830	9,974
引受売出手数料	30	56
募集売出手数料	460	221
その他受入手数料	3,051	2,651
合計	17,372	12,903

  

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	7,061	4,642
引受売出手数料	11	30
募集売出手数料	236	91
その他受入手数料	1,564	1,333
合計	8,872	6,096

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の収益

前連結会計年度に日本セグメントで計上した事務委託契約解約損引当金について、当第2四半期連結累計期間において、新たな証券基幹システムの全面稼働時期の変更により、解約期日を延期することとなりました。これにより、委託先との契約解約時に支払う一時金が減少するため、事務委託契約解約損引当金戻入額428百万円を計上し、同額を「引当金」から取り崩しました。

当第2四半期連結累計期間において、日本セグメントで保有するアストマックス株式会社の株式の一部を売却し、持分法の使用を中止しました。これにより、同社株式の残存持分を公正価値で測定したことにより生じた差額を含め、関連会社株式売却益247百万円を計上しました。

8. その他の金融費用

当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資の一部について、公正価値が著しく下落したことにより、有価証券投資の評価損171百万円を計上しました。

## 9. 金融商品

### (1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

#### 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

#### 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

#### 商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

#### デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

#### 信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的	公正価値 オプション (注)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	61,902	-	-	61,902	61,902
預託金及び金銭の信託	-	-	302,850	194,592	-	497,442	497,442
商品有価証券等	2,945	-	-	-	-	2,945	2,945
デリバティブ資産	18,221	-	-	-	933	19,153	19,153
有価証券投資	-	-	-	3,707	-	3,707	3,707
信用取引資産	-	-	149,236	-	-	149,236	149,236
有価証券担保貸付金	-	-	31,628	-	-	31,628	31,628
その他の金融資産	-	1,081	63,192	-	-	64,272	64,272
合計	21,166	1,081	608,807	198,299	933	830,286	830,286
デリバティブ負債	6,959	-	-	-	220	7,178	7,178
信用取引負債	-	-	-	-	33,006	33,006	33,006
有価証券担保借入金	-	-	-	-	71,974	71,974	71,974
預り金	-	-	-	-	350,904	350,904	350,904
受入保証金	-	-	-	-	170,666	170,666	170,666
社債及び借入金	-	-	-	-	154,261	154,261	154,794
その他の金融負債	-	-	-	-	5,868	5,868	5,868
合計	6,959	-	-	-	786,899	793,858	794,390

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的	公正価値 オプション (注)					
	百万円	百万円					
現金及び現金同等物	-	-	77,747	-	-	77,747	77,747
預託金及び金銭の信託	-	-	300,155	186,769	-	486,924	486,924
商品有価証券等	1,989	-	-	-	-	1,989	1,989
デリバティブ資産	18,952	-	-	-	611	19,562	19,562
有価証券投資	-	-	-	4,294	-	4,294	4,294
信用取引資産	-	-	128,144	-	-	128,144	128,144
有価証券担保貸付金	-	-	36,055	-	-	36,055	36,055
その他の金融資産	-	878	41,030	-	-	41,907	41,907
合計	20,941	878	583,131	191,062	611	796,623	796,623
商品有価証券等	11	-	-	-	-	11	11
デリバティブ負債	3,961	-	-	-	176	4,137	4,137
信用取引負債	-	-	-	-	31,121	31,121	31,121
有価証券担保借入金	-	-	-	-	70,766	70,766	70,766
預り金	-	-	-	-	358,969	358,969	358,969
受入保証金	-	-	-	-	159,799	159,799	159,799
社債及び借入金	-	-	-	-	133,024	133,024	133,378
その他の金融負債	-	-	-	-	6,384	6,384	6,384
合計	3,972	-	-	-	760,237	764,209	764,563

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。

( ) 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間のヘッジ手段の想定元本は、15,000百万円です。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	220	176

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
期首	132	152
当期発生額	23	4
四半期利益への組替調整額(注)	22	27
四半期末	133	122

(注) 税効果考慮前の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ32百万円、38百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

( ) 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年11月に終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間のヘッジ手段の想定元本は、1,000百万米ドルです。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	933	611

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
	百万円	百万円
期首	234	753
当期発生額	594	9
四半期利益への組替調整額(注)1	300	254
四半期末	527	490
(内訳)		
継続しているヘッジ	-	386
中止したヘッジ(注)2	-	104

(注)1. 税効果考慮前の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ476百万円、402百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。このうち、中止したヘッジに係る税効果考慮前の金額は、当第2四半期連結累計期間で71百万円です。

2. 2018年4月までの期間に渡り、ヘッジ対象である預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時期に純損益に認識します。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	18,221	18,952
デリバティブ負債	6,959	3,961

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

なお、一部の有価証券投資については、前連結会計年度はインカムアプローチで公正価値を測定していましたが、当第2四半期連結会計期間において、新しい情報が利用可能となったことによりマーケットアプローチの方がより適切な測定になると考えられるため、評価技法を変更し、レベル2へ振り替えています。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0%～0.7% 8.3%～10.4%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 8.3%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。



(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	194,592	-	-	194,592
商品有価証券等	850	2,095	-	2,945
デリバティブ資産	-	19,057	96	19,153
有価証券投資	980	-	2,727	3,707
その他の金融資産	-	1,081	-	1,081
合計	196,422	22,233	2,823	221,478
デリバティブ負債	-	7,178	-	7,178
合計	-	7,178	-	7,178

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	186,769	-	-	186,769
商品有価証券等	723	1,267	-	1,989
デリバティブ資産	-	19,562	-	19,562
有価証券投資	1,514	542	2,238	4,294
その他の金融資産	-	878	-	878
合計	189,005	22,248	2,238	213,492
商品有価証券等	11	-	-	11
デリバティブ負債	-	4,137	-	4,137
合計	11	4,137	-	4,147

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
	有価証券投資	デリバティブ資産	有価証券投資	デリバティブ資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	1,847	247	2,727	96
利得及び損失合計	946	97	263	50
純損益	6	97	11	50
その他の包括利益	952	-	252	-
購入	37	-	4	-
売却及び回収	24	-	214	46
レベル3からレベル2への振替 (注)	-	-	542	-
四半期末残高	2,807	150	2,238	-
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失 ( )の純額	6	97	-	-

(注) 保有銘柄の上場が決定し、新しい情報が利用可能となったことによるものです。

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」又は「金融費用」に含まれており、有価証券投資におけるその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

### 11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	61,902	77,747
担保提供預金	2,354	1,352
有価証券投資に含まれるMMF等	207	163
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	59,756	76,558

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

### 12. 払込資本及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株（総額1,162百万円）取得しました。

当第2四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,542,600株（総額1,000百万円）取得しました。

### 13. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年6月20日	普通株式	2,014	7.00	2015年3月31日	2015年6月22日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2016年6月25日	普通株式	739	2.60	2016年3月31日	2016年6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2016年10月28日	普通株式	730	2.60	2016年9月30日	2016年12月1日

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)		
基本的	3,548	102
調整(注)	0	1
希薄化後	3,548	103
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	286,384	281,647
調整(注)	-	-
希薄化後	286,384	281,647
	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)		
基本的	1,816	364
調整(注)	0	0
希薄化後	1,816	364
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	285,412	280,592
調整(注)	-	-
希薄化後	285,412	280,592

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

## 15. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入（注）	1,197	1,215

（注）独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	新株予約権の付与（注）1	24	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入（注）2	231	2,598

（注）1. 第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に当社が決定したものです。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

## 16. 後発事象

該当事項はありません。

## 17. 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年11月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役共同チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

## 2【その他】

2016年10月28日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- （イ）中間配当による配当金の総額 730百万円
- （ロ）1株当たりの金額 2円60銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016年12月1日

（注）2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。